

第 2 回 経営協議会 議事要録

1 日 時 平成 17 年 11 月 21 日 (月) 10 時 50 分から 12 時 10 分

2 場 所 事務局第一会議室

3 報告事項

(1) 平成 16 年度に係る業務実績の評価結果について

黒田理事から、国立大学法人評価委員会で評価された平成 16 年度に係る業務実績の全体評価及び項目別評価の結果について、別紙報告 1 資料により説明があり、年度計画の進行状況は「計画通り進んでいる」又は「おおむね計画通り進んでいる」と評価されたとの報告があった。

(2) 給与改定等について

総務部長から、国家公務員の給与改定は 8 月の人事院勧告どおりに実施することになっているが、国立大学法人は非公務員となっているため、直接適用はされず、国立大学法人自らが決定することになっている。

しかし、一方では独立行政法人通則法の準用規定で「独立行政法人の給与は社会一般の情勢に適合したものとなるよう定めなければならない。」と規定され、閣議決定では、「独立行政法人の職員の給与改定については、国家公務員の給与水準も充分考慮して適正な水準となるよう要請する。」ということになっており、人事院勧告を無視できない状況にある。

今年の人事院勧告については、俸給月額及び扶養手当が下がり、不利益変更となるため、現在教職員に充分説明した上で、年内に変更できるよう作業を進めているとの報告があった。

また、中村理事から、今回の人事院勧告は、平成 17 年度の給与を改定することと平成 18 年度から給与を抜本的に見直すことの二段構えとなっている旨詳細に説明があった。

(3) 平成 17 年度発明届出等件数について

研究協力部長から、平成 17 年 10 月 31 日現在の特許出願件数、知的財産活用件数等について、別紙報告 3 資料により報告があり、本学の大学発ベンチャーが 17 社となった旨併せて報告があった。

(4) 外部資金の受入状況について

財務部長から、寄附金の受入状況について、別紙報告 4 資料により報告があり、研究協力部長から、共同研究の受入状況及び受託研究の受入状況について、別紙報告 4 資料により報告があった。

4 その他

(1) 学外者から見た徳島大学の学生に求めるもの（討論）

企業等がどのような人材を求めているのか等について意見交換が行われた。

(以上)